

**令和 6 年度 芽室町
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 芽室町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 芽室町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

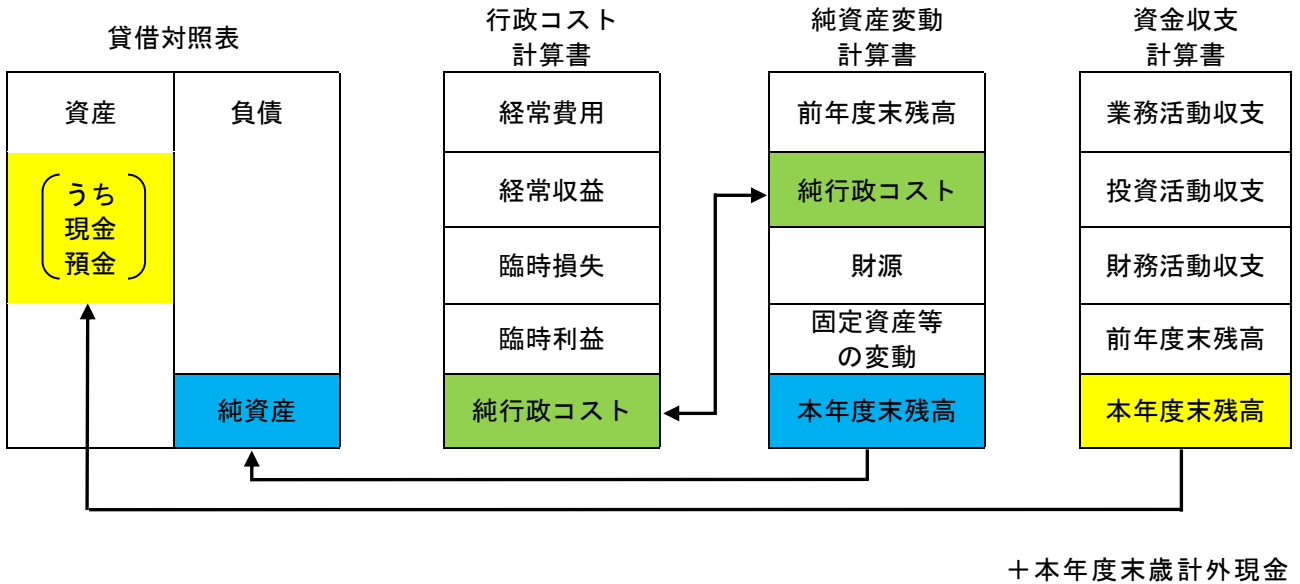
■芽室町における財務書類の範囲

	一般会計		
	一般会計	一般会計	
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			地域開発事業特別会計
			簡易水道特別会計
			上水道事業会計
			下水道事業会計
			公立芽室病院事業会計
	一部事務組合等	とちかち広域消防事務組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		十勝圏複合事務組合	北海道市町村備荒資金組合
		北海道市町村職員退職手当組合	十勝中部広域水道企業団
		北海道市町村総合事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 芽室町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は芽室町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	54,857,961	72,492,874	74,765,476	固定負債	14,040,085	27,106,095	27,796,083
有形固定資産	51,125,287	67,185,265	68,386,270	地方債等	12,517,980	18,735,367	19,002,160
事業用資産	18,222,104	19,718,082	20,046,609	長期未払金	733,927	733,927	733,927
土地	3,746,039	3,863,300	3,903,033	退職手当引当金	730,556	730,556	748,363
立木竹	1,030,630	1,030,630	1,030,630	損失補償等引当金	-	-	-
建物	34,024,003	36,478,932	38,837,947	その他	57,622	6,906,245	7,311,633
建物減価償却累計額	△21,453,075	△22,818,876	△24,903,628	流動負債	1,827,902	2,554,532	2,642,903
工作物	1,990,292	3,709,732	3,709,732	1年内償還予定地方債等	1,181,237	1,600,815	1,651,405
工作物減価償却累計額	△1,115,785	△2,545,637	△2,602,844	未払金	454,863	601,498	601,498
船舶	-	-	39,640	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	108,298	199,851	226,443
航空機	-	-	-	預り金	5,367	57,840	67,553
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	78,138	94,528	96,005
その他	-	-	-	負債合計	15,867,987	29,660,627	30,438,986
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	32,099	固定資産等形成分	55,961,160	73,596,072	75,869,851
インフラ資産	32,543,959	45,025,198	45,715,772	剰余分(不足分)	△15,441,262	△26,510,295	△27,100,924
土地	3,225,107	3,300,728	3,307,923	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	461,032	669,169	純資産合計	40,519,897	47,085,778	48,768,927
建物減価償却累計額	-	△181,380	△338,193				
工作物	91,901,434	110,197,571	111,637,750				
工作物減価償却累計額	△62,582,582	△68,756,381	△69,566,863				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	3,627	5,987				
物品	3,619,410	7,913,360	8,572,058				
物品減価償却累計額	△3,260,187	△5,471,375	△5,948,169				
無形固定資産	61,133	667,967	1,132,552				
ソフトウェア	61,133	64,696	65,225				
その他	-	603,271	1,067,326				
投資その他の資産	3,671,541	4,639,643	5,246,654				
投資及び出資金	1,047,945	1,047,945	1,050,336				
有価証券	2,163	2,163	4,554				
出資金	1,045,782	1,045,782	1,045,782				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	72,910	101,842	102,237				
長期貸付金	259,046	259,046	259,046				
基金	2,299,565	3,238,976	3,843,067				
減債基金	393,499	393,499	393,499				
その他	1,906,067	2,845,477	3,449,568				
その他	-	-	184				
徴収不能引当金	△7,925	△8,166	△8,217				
流動資産	1,529,923	4,253,531	4,442,437				
現金預金	411,398	2,919,577	3,096,255				
資金	406,032	2,914,165	3,090,352				
歳計外現金	5,367	5,412	5,904				
未収金	15,363	214,422	224,568				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,103,198	1,103,198	1,104,376				
財政調整基金	1,103,198	1,103,198	1,104,376				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	20,719	21,570				
その他	-	-	57				
徴収不能引当金	△37	△4,385	△4,388				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	56,387,884	76,746,405	79,207,913	負債及び純資産合計	56,387,884	76,746,405	79,207,913

これまでに一般会計等においては約 563.88 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 405.20 億円 (71.9%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 158.68 億円 (28.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 767.46 億円、純資産は約 470.86 億円 (61.4%)、負債は約 296.61 億円 (38.6%) となっており、連結会計では資産は約 792.08 億円、純資産は約 487.69 億円 (61.6%)、負債は約 304.39 億円 (38.4%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	55,952,856	54,857,961	98.0%	70,955,306	72,492,874	102.2%	73,480,010	74,765,476	101.7%
有形固定資産	52,633,323	51,125,287	97.1%	66,054,197	67,185,265	101.7%	67,380,529	68,386,270	101.5%
事業用資産	18,419,921	18,222,104	98.9%	19,869,399	19,718,082	99.2%	20,251,611	20,046,609	99.0%
土地	3,748,514	3,746,039	99.9%	3,863,300	3,863,300	100.0%	3,872,632	3,903,033	100.8%
立木竹	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%	1,030,630	1,030,630	100.0%
建物	33,499,370	34,024,003	101.6%	35,910,128	36,478,932	101.6%	37,382,616	38,837,947	103.9%
建物減価償却累計額	△20,773,706	△21,453,075	103.3%	△22,048,571	△22,818,876	103.5%	△23,189,740	△24,903,628	107.4%
工作物	1,952,541	1,990,292	101.9%	3,568,366	3,709,732	104.0%	3,689,832	3,709,732	100.5%
工作物減価償却累計額	△1,037,429	△1,115,785	107.6%	△2,454,454	△2,545,637	103.7%	△2,534,787	△2,602,844	102.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	466	39,640	8505.2%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△38	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	32,099	-
インフラ資産	33,830,736	32,543,959	96.2%	44,110,162	45,025,198	102.1%	44,829,203	45,715,772	102.0%
土地	3,225,107	3,225,107	100.0%	3,297,686	3,300,728	100.1%	3,304,940	3,307,923	100.1%
建物	-	-	-	443,616	461,032	103.9%	651,624	669,169	102.7%
建物減価償却累計額	-	-	-	△171,492	△181,380	105.8%	△324,458	△338,193	104.2%
工作物	91,382,851	91,901,434	100.6%	106,952,129	110,197,571	103.0%	108,389,865	111,637,750	103.0%
工作物減価償却累計額	△60,777,222	△62,582,582	103.0%	△66,411,777	△68,756,381	103.5%	△67,195,467	△69,566,863	103.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	3,627	-	2,699	5,987	221.8%
物品	3,555,021	3,619,410	101.8%	7,253,129	7,913,360	109.1%	7,901,477	8,572,058	108.5%
物品減価償却累計額	△3,172,354	△3,260,187	102.8%	△5,178,494	△5,471,375	105.7%	△5,601,762	△5,948,169	106.2%
無形固定資産	49,477	61,133	123.6%	663,942	667,967	100.6%	1,146,104	1,132,552	98.8%
ソフトウェア	49,477	61,133	123.6%	56,022	64,696	115.5%	56,705	65,225	115.0%
その他	-	-	-	607,919	603,271	99.2%	1,089,399	1,067,326	98.0%
投資その他の資産	3,270,056	3,671,541	112.3%	4,237,168	4,639,643	109.5%	4,953,377	5,246,654	105.9%
投資及び出資金	1,076,849	1,047,945	97.3%	1,076,849	1,047,945	97.3%	1,078,229	1,050,336	97.4%
有価証券	2,167	2,163	99.8%	2,167	2,163	99.8%	3,547	4,554	128.4%
出資金	1,074,682	1,045,782	97.3%	1,074,682	1,045,782	97.3%	1,074,682	1,045,782	97.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	70,538	72,910	103.4%	100,075	101,842	101.8%	100,512	102,237	101.7%
長期貸付金	187,158	259,046	138.4%	187,158	259,046	138.4%	187,158	259,046	138.4%
基金	1,939,612	2,299,565	118.6%	2,879,130	3,238,976	112.5%	3,587,903	3,843,067	107.1%
減債基金	161,142	393,499	244.2%	161,142	393,499	244.2%	161,142	393,499	244.2%
その他	1,778,470	1,906,067	107.2%	2,717,988	2,845,477	104.7%	3,426,760	3,449,568	100.7%
その他	-	-	-	-	-	-	5,658	184	3.3%
徴収不能引当金	△4,100	△7,925	193.3%	△6,044	△8,166	135.1%	△6,083	△8,217	135.1%
流動資産	1,490,123	1,529,923	102.7%	4,800,741	4,253,531	88.6%	4,974,586	4,442,437	89.3%
現金預金	350,732	411,398	117.3%	3,444,560	2,919,577	84.8%	3,594,341	3,096,255	86.1%
資金	346,613	406,032	117.1%	3,440,396	2,914,165	84.7%	3,590,127	3,090,352	86.1%
歳計外現金	4,119	5,367	130.3%	4,164	5,412	130.0%	4,214	5,904	140.1%
未収金	37,066	15,363	41.4%	240,485	214,422	89.2%	261,850	224,568	85.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,102,423	1,103,198	100.1%	1,102,297	1,103,198	100.1%	1,104,145	1,104,376	100.0%
財政調整基金	1,102,423	1,103,198	100.1%	1,102,297	1,103,198	100.1%	1,104,145	1,104,376	100.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	18,330	20,719	113.0%	19,181	21,570	112.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	57	-
徴収不能引当金	△98	△37	37.6%	△4,930	△4,385	88.9%	△4,931	△4,388	89.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	57,442,979	56,387,884	98.2%	75,756,047	76,746,405	101.3%	78,454,596	79,207,913	101.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	14,572,914	14,040,085	96.3%	24,621,734	27,106,095	110.1%	25,381,691	27,796,083	109.5%
地方債等	12,731,984	12,517,980	98.3%	17,556,325	18,735,367	106.7%	17,881,233	19,002,160	106.3%
長期未払金	1,157,006	733,927	63.4%	1,157,006	733,927	63.4%	1,157,006	733,927	63.4%
退職手当引当金	653,357	730,556	111.8%	653,357	730,556	111.8%	667,406	748,363	112.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,566	57,622	188.5%	5,255,046	6,906,245	131.4%	5,676,046	7,311,633	128.8%
流動負債	1,835,319	1,827,902	99.6%	2,502,175	2,554,532	102.1%	2,591,547	2,642,903	102.0%
1年内償還予定地方債等	1,058,646	1,181,237	111.6%	1,484,284	1,600,815	107.9%	1,539,499	1,651,405	107.3%
未払金	578,950	454,863	78.6%	663,083	601,498	90.7%	668,649	601,498	90.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	102,277	108,298	105.9%	191,064	199,851	104.6%	214,632	226,443	105.5%
預り金	4,119	5,367	130.3%	54,723	57,840	105.7%	59,687	67,553	113.2%
その他	91,327	78,138	85.6%	109,023	94,528	86.7%	109,079	96,005	88.0%
負債合計	16,408,232	15,867,987	96.7%	27,123,910	29,660,627	109.4%	27,973,238	30,438,986	108.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	57,055,278	55,961,160	98.1%	72,057,603	73,596,072	102.1%	74,584,155	75,869,851	101.7%
余剰分(不足分)	△16,020,532	△15,441,262	96.4%	△23,425,466	△26,510,295	113.2%	△24,102,797	△27,100,924	112.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	41,034,747	40,519,897	98.7%	48,632,137	47,085,778	96.8%	50,481,358	48,768,927	96.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10.55 億円（1.8%）の減少、純資産は約 5.15 億円（1.3%）の減少、負債は約 5.40 億円(3.3%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 9.90 億円（1.3%）の増加、純資産は約 15.46 億円（3.2%）の減少、負債は約 25.37 億円（9.4%）の増加となり、連結会計では資産は約 7.53 億円（1.0%）の増加、純資産は約 17.12 億円（3.4%）の減少、負債は約 24.66 億円(8.8%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却累計額の増加が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 27.36 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 12.77 億円と公共施設の設備投資が減価償却を下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.81 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.67 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度芽室町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、芽室町が保有している資産状況について見ていきますが、単に芽室町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、芽室町における資産形成の特徴が把握可能となります。

芽室町における資産の構成を見るとインフラ資産が57.6%、事業用資産が32.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和5年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅳ-0 (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
有形固定資産	52,633,323	51,125,287	△1,508,037	18,772,211	33,571,667	45,118,657	81,246,000	37,679,600
事業用資産	18,419,921	18,222,104	△197,817	10,070,355	16,566,044	21,759,714	43,351,571	15,940,760
インフラ資産	33,830,736	32,543,959	△1,286,777	8,527,289	16,700,911	22,854,486	37,400,857	21,351,560
物品	382,667	359,224	△23,443	820,250	1,458,289	1,942,029	1,902,286	1,664,480
無形固定資産	49,477	61,133	11,656	25,092	25,422	37,829	37,143	35,080
投資その他の資産	3,270,056	3,671,541	401,485	2,707,382	4,154,622	4,827,971	7,502,857	4,734,320
流動資産	1,490,123	1,529,923	39,800	1,391,066	1,939,644	1,983,429	2,944,143	3,471,200
資産合計	57,442,979	56,387,884	△1,055,095	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	45,920,480
項目 (資産合計に対する構成比)	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅳ-0 (25団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)		
有形固定資産	91.6%	90.7%	△1.0%	82.0%	84.6%	86.8%	88.6%	82.1%
事業用資産	32.1%	32.3%	0.2%	44.0%	41.7%	41.9%	47.3%	34.7%
インフラ資産	58.9%	57.7%	△1.2%	37.2%	42.1%	44.0%	40.8%	46.5%
物品	0.7%	0.6%	△0.0%	3.6%	3.7%	3.7%	2.1%	3.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	5.7%	6.5%	0.8%	11.8%	10.5%	9.3%	8.2%	10.3%
流動資産	2.6%	2.7%	0.1%	6.1%	4.9%	3.8%	3.2%	7.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

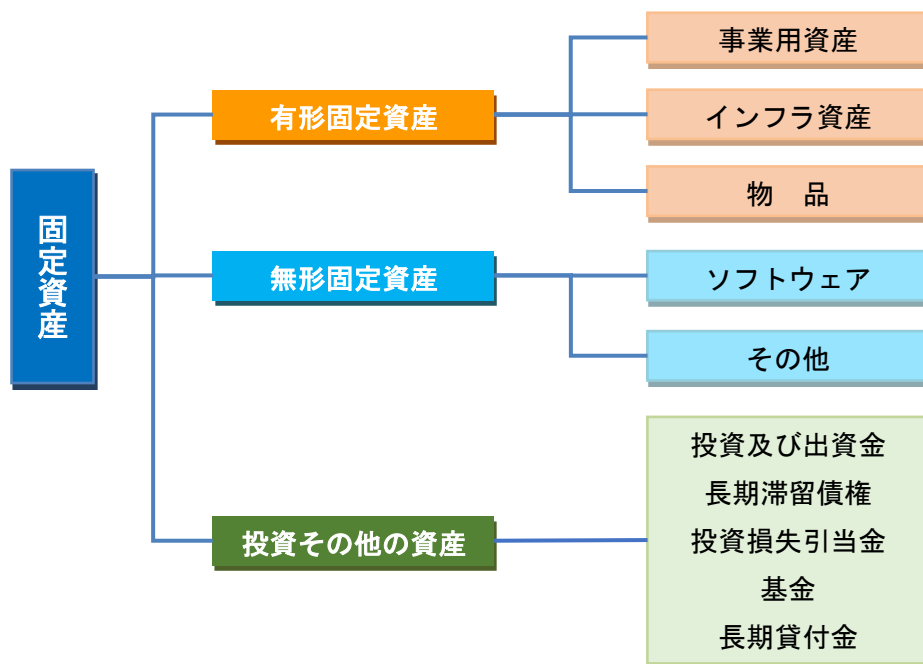
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

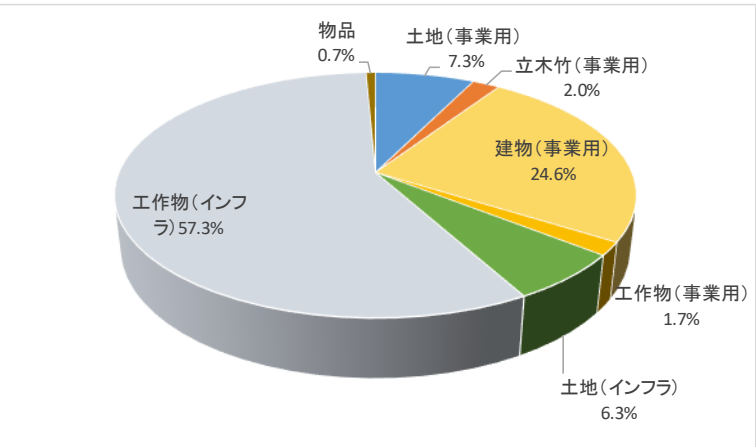


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに芽室町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,746,039	7.3%
立木竹(事業用)	1,030,630	2.0%
建物(事業用)	12,570,928	24.6%
工作物(事業用)	874,507	1.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,225,107	6.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	29,318,852	57.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	359,224	0.7%
合計	51,125,287	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の57.3%、次いで建物(事業用)の24.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。芽室町においては、67.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額:千円)	芽室町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅳ-0 (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	130,389,783	131,535,139	1,145,356	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	86,862,560
減価償却累計額	85,760,711	88,411,629	2,650,918	28,986,224	55,746,022	69,941,343	120,088,000	56,440,680
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.8%	67.2%	1.4%	66.7%	68.6%	66.1%	65.9%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和6年度芽室町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

芽室町の純資産比率は71.9%で、北海道内人口1～3万人未満35団体（以下「人口平均」）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅳ－〇 (25団体)
	R5年度	R6年度		人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (77団体)	5,000～1万人未満 (45団体)	1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	57,442,979	56,387,884	△1,055,095	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	45,920,480
負債合計	16,408,232	15,867,987	△540,245	5,344,645	9,880,844	15,426,800	24,524,714	11,186,920
純資産合計	41,034,747	40,519,897	△514,850	17,551,013	29,810,667	36,540,829	67,205,429	34,934,000
純資産比率	71.4%	71.9%	0.4%	76.7%	75.1%	70.3%	73.3%	76.1%
負債比率	28.6%	28.1%	△0.4%	23.3%	24.9%	29.7%	26.7%	24.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、芽室町は24.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅳ－〇 (25団体)
	R5年度	R6年度		人口	人口	人口	人口	
				5,000人未満 (77団体)	5,000～1万人未満 (45団体)	1～3万人未満 (35団体)	3～5万人未満 (7団体)	
資産合計	57,442,979	56,387,884	△1,055,095	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	45,920,480
地方債残高	13,790,630	13,699,216	△91,414	4,746,000	8,829,000	13,767,000	21,707,143	9,782,960
資産合計対地方債割合	24.0%	24.3%	0.3%	20.7%	22.2%	26.5%	23.7%	21.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,701,393	22,169,413	25,668,609
業務費用	9,100,498	13,667,135	14,525,453
人件費	2,152,055	3,799,333	4,139,343
職員給与費	1,609,758	2,650,313	2,958,837
賞与等引当金繰入額	108,298	196,950	223,499
退職手当引当金繰入額	77,199	77,199	78,120
その他	356,800	874,870	878,886
物件費等	6,830,605	9,609,291	10,087,678
物件費	3,953,526	5,680,128	5,936,782
維持補修費	140,932	245,323	293,587
減価償却費	2,736,147	3,681,949	3,854,695
その他	-	1,891	2,614
その他の業務費用	117,838	258,510	298,432
支払利息	39,669	90,719	92,456
徴収不能引当金繰入額	3,825	4,089	4,138
その他	74,345	163,702	201,838
移転費用	4,600,895	8,502,279	11,143,156
補助金等	2,849,945	7,282,331	9,570,630
社会保障給付	1,213,652	1,213,652	1,213,652
他会計への繰出金	531,056	-	-
その他	6,242	6,295	358,873
経常収益	654,759	3,319,249	3,491,395
使用料及び手数料	275,900	2,589,857	2,707,373
その他	378,859	729,392	784,023
純経常行政コスト	13,046,634	18,850,164	22,177,213
臨時損失	30,978	398,252	419,742
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	30,978	396,619	414,278
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,633	5,464
臨時利益	610,491	630,589	635,235
資産売却益	63,325	63,417	64,337
その他	547,166	567,172	570,898
純行政コスト	12,467,120	18,617,827	21,961,721

令和6年度の経常費用は一般会計等で約137.01億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.55億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約130.47億円、臨時損益を加えた純行政コストは約124.67億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約186.18億円となっており、連結会計の純行政コストは約219.62億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	15,680,418	13,701,393	87.4%	23,542,498	22,169,413	94.2%	26,573,141	25,668,609	96.6%
業務費用	11,015,785	9,100,498	82.6%	15,035,828	13,667,135	90.9%	15,542,415	14,525,453	93.5%
人件費	1,969,972	2,152,055	109.2%	3,547,901	3,799,333	107.1%	3,843,956	4,139,343	107.7%
職員給与費	1,554,100	1,609,758	103.6%	2,545,849	2,650,313	104.1%	2,818,981	2,958,837	105.0%
賞与等引当金繰入額	102,277	108,298	105.9%	192,206	196,950	102.5%	214,491	223,499	104.2%
退職手当引当金繰入額	-	77,199	-	-	77,199	-	-	78,120	-
その他	313,596	356,800	113.8%	809,846	874,870	108.0%	810,484	878,886	108.4%
物件費等	8,982,059	6,830,605	76.0%	11,238,126	9,609,291	85.5%	11,398,317	10,087,678	88.5%
物件費	6,116,484	3,953,526	64.6%	7,480,241	5,680,128	75.9%	7,535,971	5,936,782	78.8%
維持補修費	264,517	140,932	53.3%	329,905	245,323	74.4%	337,960	293,587	86.9%
減価償却費	2,601,058	2,736,147	105.2%	3,425,486	3,681,949	107.5%	3,521,030	3,854,695	109.5%
その他	-	-	-	2,493	1,891	75.9%	3,356	2,614	77.9%
その他の業務費用	63,754	117,838	184.8%	249,801	258,510	103.5%	300,142	298,432	99.4%
支払利息	27,106	39,669	146.3%	80,318	90,719	113.0%	82,050	92,456	112.7%
徴収不能引当金繰入額	3,155	3,825	121.2%	3,513	4,089	116.4%	3,553	4,138	116.5%
その他	33,494	74,345	222.0%	165,970	163,702	98.6%	214,539	201,838	94.1%
移転費用	4,664,633	4,600,895	98.6%	8,506,670	8,502,279	99.9%	11,030,726	11,143,156	101.0%
補助金等	2,951,865	2,849,945	96.5%	7,368,635	7,282,331	98.8%	9,891,998	9,570,630	96.8%
社会保障給付	1,130,510	1,213,652	107.4%	1,130,633	1,213,652	107.3%	1,130,633	1,213,652	107.3%
他会計への繰出金	574,896	531,056	92.4%	-	-	-	-	-	-
その他	7,362	6,242	84.8%	7,402	6,295	85.0%	8,096	358,873	4432.9%
経常収益	495,189	654,759	132.2%	3,503,611	3,319,249	94.7%	3,579,021	3,491,395	97.6%
使用料及び手数料	264,028	275,900	104.5%	2,342,248	2,589,857	110.6%	2,405,055	2,707,373	112.6%
その他	231,161	378,859	163.9%	1,161,362	729,392	62.8%	1,173,966	784,023	66.8%
純経常行政コスト	15,185,229	13,046,634	85.9%	20,038,887	18,850,164	94.1%	22,994,120	22,177,213	96.4%
臨時損失	29,562	30,978	104.8%	29,562	398,252	1347.2%	29,562	419,742	1419.8%
災害復旧事業費	29,087	-	-	29,087	-	-	29,087	-	-
資産除売却損	475	30,978	6515.5%	475	396,619	83421.4%	475	414,278	87135.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,633	-	-	5,464	-
臨時利益	60,687	610,491	1006.0%	62,487	630,589	1009.2%	91,058	635,235	697.6%
資産売却益	60,687	63,325	104.3%	62,487	63,417	101.5%	74,103	64,337	86.8%
その他	-	547,166	-	-	567,172	-	16,955	570,898	3367.1%
純行政コスト	15,154,105	12,467,120	82.3%	20,005,962	18,617,827	93.1%	22,932,625	21,961,721	95.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約19.79億円（13.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.60億円（32.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21.39億円（14.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約26.87億円（17.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約13.88億円（6.9%）の減少、連結会計では約9.71億円（4.2%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、芽室町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

芽室町においては、業務費用が66.4%、移転費用が33.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、物件費等に49.9%、人件費が15.7%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町			人口規模別平均: 北海道				町村Ⅳ-〇
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	(25団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	
経常費用	15,680,418	13,701,393	△1,979,025	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	10,697,960
業務費用	11,015,785	9,100,498	△1,915,287	2,928,539	5,112,222	8,150,486	11,948,143	6,256,240
人件費	1,969,972	2,152,055	182,083	763,316	1,250,533	2,016,114	3,048,143	1,706,200
物件費等	8,982,059	6,830,605	△2,151,454	2,107,066	3,792,044	5,951,743	8,657,714	4,435,640
その他の業務費用	63,754	117,838	54,084	58,158	69,644	182,629	242,286	114,400
移転費用	4,664,633	4,600,895	△63,738	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	4,441,680
項目 (経常費用に対する構成比)	芽室町			人口	人口	人口	人口	町村Ⅳ-〇
	R5年度	R6年度	前年比	5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	(25団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	70.3%	66.4%	△3.8%	65.2%	64.6%	59.4%	51.3%	58.5%
人件費	12.6%	15.7%	3.1%	17.0%	15.8%	14.7%	13.1%	15.9%
物件費等	57.3%	49.9%	△7.4%	46.9%	47.9%	43.4%	37.2%	41.5%
その他の業務費用	0.4%	0.9%	0.5%	1.3%	0.9%	1.3%	1.0%	1.1%
移転費用	29.7%	33.6%	3.8%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	41.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。芽室町における減価償却費の構成割合は20.0%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	芽室町			人口規模別平均: 北海道				町村Ⅳ-〇
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	(25団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	
減価償却費	2,601,058	2,736,147	135,089	917,816	1,661,133	2,137,286	3,373,571	1,726,000
経常費用	15,680,418	13,701,393	△1,979,025	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	10,697,960
対経常費用 減価償却費割合	16.6%	20.0%	3.4%	20.4%	21.0%	15.6%	14.5%	16.1%
未償却資産合計	44,678,549	43,184,644	△1,493,905	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	86,862,560
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.3%	0.5%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%
資産合計	57,442,979	56,387,884	△1,055,095	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	45,920,480
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.9%	0.3%	4.0%	4.2%	4.1%	3.7%	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

芽室町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.8%、扶助費である社会保障給付が8.9%、他会計の負担分である繰出金が3.9%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	芽室町		前年比	人口規模別平均：北海道				町村Ⅳ－〇 (25団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
経常費用	15,680,418	13,701,393	△1,979,025	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	10,697,960
移転費用	4,664,633	4,600,895	△63,738	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	4,441,680
補助金等	2,951,865	2,849,945	△101,920	989,184	1,773,089	3,160,943	4,988,857	2,399,960
社会保障給付	1,130,510	1,213,652	83,142	210,605	488,489	1,310,229	5,119,000	974,080
他会計への繰出金	574,896	531,056	△43,840	357,618	533,556	1,092,829	1,162,143	1,035,920
その他	7,362	6,242	△1,120	4,066	4,556	6,229	75,857	31,480
項目 (経常費用に対する構成比)	芽室町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅳ－〇 (25団体)
	R5年度	R6年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.7%	33.6%	3.8%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	41.5%
補助金等	18.8%	20.8%	2.0%	22.0%	22.4%	23.0%	21.4%	22.4%
社会保障給付	7.2%	8.9%	1.6%	4.7%	6.2%	9.5%	22.0%	9.1%
他会計への繰出金	3.7%	3.9%	0.2%	8.0%	6.7%	8.0%	5.0%	9.7%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	41,034,747	48,632,137	50,481,358
純行政コスト(△)	△12,467,120	△18,617,827	△21,961,721
財源	11,958,538	16,733,380	19,671,364
税金等	9,275,517	11,693,918	14,328,191
国県等補助金	2,683,022	5,039,462	5,343,173
本年度差額	△508,582	△1,884,447	△2,290,357
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△6,268	40,174	37,047
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	241,865
その他	-	297,913	299,014
本年度純資産変動額	△514,850	△1,546,359	△1,712,431
本年度末純資産残高	40,519,897	47,085,778	48,768,927

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約405.20億円となっています。また、全体会計では約470.86億円となり、連結会計では約487.69億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	44,122,115	41,034,747	93.0%	51,574,982	48,632,137	94.3%	53,407,505	50,481,358	94.5%
純行政コスト(△)	△15,154,105	△12,467,120	82.3%	△20,005,962	△18,617,827	93.1%	△22,932,625	△21,961,721	95.8%
財源	12,066,736	11,958,538	99.1%	16,788,066	16,733,380	99.7%	19,714,917	19,671,364	99.8%
税金等	8,647,327	9,275,517	107.3%	11,262,261	11,693,918	103.8%	13,912,373	14,328,191	103.0%
国県等補助金	3,419,409	2,683,022	78.5%	5,525,805	5,039,462	91.2%	5,802,543	5,343,173	92.1%
本年度差額	△3,087,369	△508,582	16.5%	△3,217,897	△1,884,447	58.6%	△3,217,708	△2,290,357	71.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△6,268	-	-	40,174	-	21,658	37,047	171.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5,149	241,865	△4697.2%
その他	-	-	-	275,052	297,913	108.3%	275,052	299,014	108.7%
本年度純資産変動額	△3,087,369	△514,850	16.7%	△2,942,844	△1,546,359	52.5%	△2,926,147	△1,712,431	58.5%
本年度末純資産残高	41,034,747	40,519,897	98.7%	48,632,137	47,085,778	96.8%	50,481,358	48,768,927	96.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.15億円（1.3%）減少、全体会計では約15.46億円（3.2%）減少、連結会計では約17.12億円（3.4%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,651,403	18,078,756	21,405,749
業務費用支出	6,050,508	9,576,477	10,262,593
移転費用支出	4,600,895	8,502,279	11,143,156
業務収入	12,486,907	19,656,458	22,698,959
臨時支出	-	1,633	21,315
臨時収入	-	20,005	21,588
業務活動収支	1,835,504	1,596,075	1,293,484
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,517,362	3,175,902	3,375,615
投資活動収入	855,005	873,982	1,401,863
投資活動収支	△1,662,357	△2,301,920	△1,973,752
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,080,961	1,506,637	1,568,995
財務活動収入	967,232	1,686,252	1,715,619
財務活動収支	△113,729	179,615	146,625
本年度資金収支額	59,419	△526,231	△533,644
前年度末資金残高	346,613	3,440,396	3,590,127
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	33,868
本年度末資金残高	406,032	2,914,165	3,090,352

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約59百万円の増加で、資金残高は約4.06億円に増加しました。

全体会計では約5.26億円の減少で、資金残高は約29.14億円に減少し、連結会計では約5.34億円の減少で、資金残高は約30.90億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,330,678	10,651,403	103.1%	17,034,684	18,078,756	106.1%	19,967,742	21,405,749	107.2%
業務費用支出	5,666,045	6,050,508	106.8%	8,528,014	9,576,477	112.3%	8,937,016	10,262,593	114.8%
人件費支出	1,965,939	2,068,835	105.2%	3,537,800	3,715,181	105.0%	3,832,828	4,052,400	105.7%
物件費等支出	3,639,506	3,881,526	106.6%	4,809,106	5,681,737	118.1%	4,873,517	5,990,761	122.9%
支払利息支出	27,106	39,669	146.3%	80,318	65,398	81.4%	82,050	67,135	81.8%
その他の支出	33,494	60,478	180.6%	100,791	114,162	113.3%	148,621	152,297	102.5%
移転費用支出	4,664,633	4,600,895	98.6%	8,506,670	8,502,279	99.9%	11,030,726	11,143,156	101.0%
補助金等支出	2,951,865	2,849,945	96.5%	7,368,635	7,282,331	98.8%	9,891,998	9,570,630	96.8%
社会保障給付支出	1,130,510	1,213,652	107.4%	1,130,633	1,213,652	107.3%	1,130,633	1,213,652	107.3%
他会計への繰出支出	574,896	531,056	92.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	7,362	6,242	84.8%	7,402	6,295	85.0%	8,096	358,873	4432.9%
業務収入	12,301,000	12,486,907	101.5%	20,624,771	19,656,458	95.3%	23,613,895	22,698,959	96.1%
税込等収入	8,649,759	9,277,369	107.3%	11,079,614	11,448,569	103.3%	13,710,925	14,026,867	102.3%
国県等補助金収入	3,207,595	2,535,967	79.1%	5,313,991	4,892,407	92.1%	5,590,728	5,187,657	92.8%
使用料及び手数料収入	263,407	275,034	104.4%	3,096,480	2,593,434	83.8%	3,159,563	2,710,975	85.8%
その他の収入	180,239	398,538	221.1%	1,134,686	722,048	63.6%	1,152,679	773,461	67.1%
臨時支出	29,087	-	-	29,087	1,633	5.6%	29,087	21,315	73.3%
災害復旧事業費支出	29,087	-	-	29,087	-	-	29,087	-	-
その他の支出	-	-	-	-	1,633	-	-	21,315	-
臨時収入	-	-	-	-	20,005	-	1,827	21,588	1181.8%
業務活動収支	1,941,235	1,835,504	94.6%	3,560,999	1,596,075	44.8%	3,618,893	1,293,484	35.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,954,403	2,517,362	63.7%	4,464,238	3,175,902	71.1%	4,641,083	3,375,615	72.7%
公共施設等整備費支出	2,878,312	1,277,012	44.4%	3,388,254	1,935,533	57.1%	3,460,573	2,000,064	57.8%
基金積立金支出	555,977	689,636	124.0%	555,871	689,655	124.1%	639,510	805,720	126.0%
投資及び出資金支出	182,514	198,794	108.9%	182,514	198,794	108.9%	182,514	198,794	108.9%
貸付金支出	337,600	351,920	104.2%	337,600	351,920	104.2%	358,486	371,037	103.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,167,305	855,005	73.2%	1,230,771	873,982	71.0%	1,350,872	1,401,863	103.8%
国県等補助金収入	211,814	147,055	69.4%	259,255	164,235	63.3%	259,229	184,966	71.4%
基金取崩収入	580,917	329,096	56.7%	580,917	329,096	56.7%	643,005	751,346	116.8%
貸付金元金回収収入	311,930	315,529	101.2%	311,930	315,529	101.2%	332,285	336,076	101.1%
資産売却収入	62,644	63,325	101.1%	65,815	65,122	98.9%	65,815	66,341	100.8%
その他の収入	-	-	-	12,855	-	-	50,538	63,134	124.9%
投資活動収支	△2,787,098	△1,662,357	59.6%	△3,233,468	△2,301,920	71.2%	△3,290,211	△1,973,752	60.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,033,542	1,080,961	104.6%	1,449,892	1,506,637	103.9%	1,490,646	1,568,995	105.3%
地方債等償還支出	1,033,542	1,080,961	104.6%	1,449,892	1,506,637	103.9%	1,490,646	1,568,995	105.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,682,236	967,232	57.5%	2,179,195	1,686,252	77.4%	2,217,120	1,715,619	77.4%
地方債等発行収入	1,682,236	967,232	57.5%	2,009,536	1,516,131	75.4%	2,047,461	1,531,335	74.8%
その他の収入	-	-	-	169,659	170,121	100.3%	169,659	184,285	108.6%
財務活動収支	648,694	△113,729	△17.5%	729,303	179,615	24.6%	726,474	146,625	20.2%
本年度資金収支額	△197,169	59,419	△30.1%	1,056,834	△526,231	△49.8%	1,055,155	△533,644	△50.6%
前年度末資金残高	543,782	346,613	63.7%	2,383,562	3,440,396	144.3%	2,529,479	3,590,127	141.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,493	33,868	616.6%
本年度末資金残高	346,613	406,032	117.1%	3,440,396	2,914,165	84.7%	3,590,127	3,090,352	86.1%
前年度末歳計外現金残高	3,891	4,119	105.9%	3,936	4,164	105.8%	3,985	4,214	105.8%
本年度歳計外現金増減額	228	1,248	547.8%	228	1,248	547.8%	229	1,690	736.5%
本年度末歳計外現金残高	4,119	5,367	130.3%	4,164	5,412	130.0%	4,214	5,904	140.1%
本年度末現金預金残高	350,732	411,398	117.3%	3,444,560	2,919,577	84.8%	3,594,341	3,096,255	86.1%

3

令和6年度 芽室町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、芽室町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは芽室町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、芽室町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たり資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

芽室町の純資産比率は、71.9%となっています。人口平均の70.3%より高い水準です。

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ-0 (25団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.4%	71.9%	0.5%	70.3%	76.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

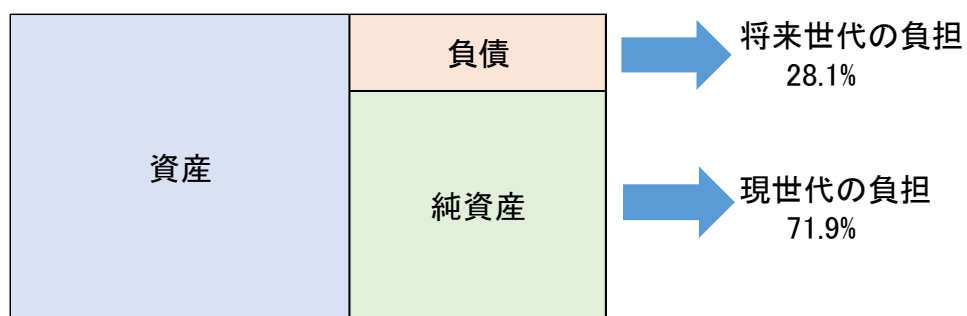
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

芽室町の場合だと、自己資金が71.9万円、借金が28.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (25団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	322万円	319万円	△3万円	292万円	283万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の17,654人で算出しています。

芽室町の「住民一人当たり資産額」は319万円で、人口平均の292万円よりも高い水準です。これには芽室町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (25団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	92万円	90万円	△2万円	87万円	69万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

芽室町においては90万円で、人口平均の87万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (25団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	85万円	71万円	△14万円	73万円	65万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

芽室町は71万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (25団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	4.8%	1.6%	4.9%	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

芽室町の受益者負担割合は 4.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	芽室町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅳ－〇 (25団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△8億71百万円	5億73百万円	14億44百万円	△25億83百万円	△14億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。芽室町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 5.73 億円で、人口平均より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えています。